

平成19年度一般会計当初予算

【発展】明日を拓く人づくり戦略

(単位：千円)

事業名	予算額	事業概要	所管課
118 小学校1・2年30人学級編制実施事業	241,833 (230,178)	基本的な生活習慣・学習習慣の早期定着による基礎学力の向上を図るため、30人学級編制を実施する。 ・対象学校 70校 ・対象学級 121学級(第1学年58学級 第2学年63学級)	義務教育課
119 小・中学校学力向上対策事業	21,494 (22,468)	学力検査(小5、中2)を実施し、検査結果に基づいた学力向上対策を地域単位で行う。 実践校(2校)を指定し、家庭での基本的な生活習慣を高めることにより学習意識を向上させるための研究等を行う。(津久見市、竹田市)	義務教育課
120 地域人材活用学習力向上支援事業	3,094 (3,094)	開かれた学校づくりの推進と児童・生徒の学習意欲の向上を図るため、小・中学校で、地域人材を学習活動サポーターとして活用する市町村に対し助成する。	義務教育課
121 理科支援員等配置事業	17,511 (0)	小学校5・6年の理科の実験等を支援する「理科支援員」(11名)を派遣する。 ・対象 129学級 ・時間 1学級当たり平均年20時間	義務教育課
122 感性きらめく芸術教育推進事業	4,945 (5,102)	豊かな心と感性を備えた児童・生徒を育成するため、地域の子どもたちによるコンサート等を開催する。 小・中学校の音楽、図工・美術担当教員の指導力の向上を図るため、郷土音楽などの教材づくりやその教材を用いた研究授業を実施する。	義務教育課
123 いじめ・不登校対策事業	167,427 (127,672)	生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを増員(57人→71人)し、全公立中学校と高校16校に派遣する体制を整備する。 不登校の児童・生徒のための適応指導教室等を設置する。 (豊後高田市ほか12市町 11教室→13教室) 【新】不登校等を早期に解決するため、学級集団診断調査や臨床心理士等の派遣を行う。(9校)	生徒指導推進室
124 地域でめざす進学力向上推進事業	5,489 (14,450)	進学指導重点校(8校)を指定し普通科高校の学力向上対策を行う。 ・主な対策【新】合同学力テスト(国・数・英) 【新】難関大学受験対策集中講座 大学への体験入学	高校教育課
125 ハイスクールニュービジョン21事業	12,422 (33,320)	普通科高校2年生を対象に学力到達度テストを実施するとともに、高校入試の分析結果をフィードバックするなど中高連携を図る。	高校教育課
126 高等学校施設整備事業	2,496,626 (3,822,359)	高校改革プランに基づく校舎等の整備のほか、大規模改造及び耐震補強等を行う。 ・校舎の改築 (国東農工高校、高田高校、臼杵高校) ・校舎等の大規模改造・耐震補強(山香農業高校寄宿舎ほか9校)	学校施設課

平成19年度一般会計当初予算

【発展】明日を拓く人づくり戦略

(単位：千円)

	事業名	予算額	事業概要	所管課
127	県立学校施設耐震化推進事業	50,211 (40,300)	児童・生徒の安全確保や応急避難所としての利用に向け、学校施設の耐震診断を実施する。 ・診断対象 18校42棟	学校施設課
128	特別支援教育推進計画策定事業	1,382 (2,045)	特殊教育から特別支援教育への円滑な転換を図るため、学校制度や適正規模、適正配置等について検討する委員会を開催し計画を策定する。	特別支援教育推進室
129	学習障害児等支援体制整備事業	21,287 (21,393)	専門家による支援チームを編成し、学習障害児等が在籍する小・中学校の巡回教育相談を実施する。 学校内の支援体制を強化するため、特別支援教育推進員14名を配置する。	特別支援教育推進室
130	養護学校施設整備事業	682,408 (68,715)	生徒の遠距離通学を解消するため、大分養護学校の高等部新設にかかる施設整備を実施する。 ・19年度 校舎建設、20年度 開設	学校施設課
131	私学振興費	3,286,398 (4,511,163)	私立学校の教育条件の向上、保護者負担の軽減及び経営の健全性の確保を図るため、学校法人等に対し運営費等を補助する。 ・私立学校運営費補助 ・私立高等学校授業料減免補助 ・私立幼稚園保育料減免補助 等	私学振興・青少年課
132	公立大学法人運営費交付金	1,105,023 (1,082,579)	特色ある大学づくりと効率的な運営を行うため、公立大学法人（看護科学大学及び芸術文化短期大学）に対し運営費交付金を交付する。	私学振興・青少年課
133	豊の国文化国際交流推進事業	34,731 (66,262)	国際的な芸術文化に触れる機会を県民に提供するため、「別府アルゲリッチ音楽祭」及び「大分アジア彫刻展」を開催する。	文化スポーツ振興課
134	「大人が変われば子ども変わる」県民運動推進事業	2,695 (4,262)	家庭や地域で青少年の健全育成を図るため、県民運動として、県民総ぐるみあいさつ運動、公共マナー向上運動を実施する。	私学振興・青少年課
135	新 日本の次世代リーダー養成塾派遣事業	1,627 (0)	「日本の次世代リーダー養成塾」に県内高校生を派遣する。 ・開催日程 19年7月27日～8月9日 ・開催地 福岡県宗像市（グローバルアリーナ） ・派遣人数 10名（全体160名）	私学振興・青少年課
136	枠 少年非行防止活動推進事業	4,488 (4,578)	少年の非行防止と健全育成を図るため、非行少年等に対するフォローアップ活動や出張少年相談所の開設等を行う。	少年課

平成19年度一般会計当初予算

【発展】明日を拓く人づくり戦略

(単位：千円)

事業名	予算額	事業概要	所管課
137 ① 女性のチャレンジ支援事業	6,982 (0)	行政、企業、NPO等各種団体との連携・協働により、女性の誰もが意欲を持って社会参加できる環境を整備する。 ・女性チャレンジ相談の実施(毎週木曜日) ・再就職、起業準備講座の開催(30名×2コース) ・在宅就業のためのIT講座の実施(40名 大分市、日出町) ・働きたい女性のための託児サービス(毎週木曜日)	県民生活・男女共同参画課
138 DVのない社会づくり推進事業	2,664 (3,680)	DV被害者に対する相談・支援体制の充実を図るため、被害者支援や啓発活動を行う人材を育成するとともに、被害者の早期発見・通報体制の確立を図る。 また、DV根絶に向け、若年世代に対する研修会を実施する。	県民生活・男女共同参画課
139 NPOステップアップ支援事業	20,477 (19,838)	NPOが行政等との協働の担い手となるよう、行政・NPO・民間等との意見交換や協議の場を設置するとともに、協働事業を実施するためのノウハウの習得等を支援する。	県民活動支援室
140 団塊の世代活力支援事業	1,413 (12,407)	団塊の世代の社会貢献意欲を実現するため、NPOやボランティア活動等に関するセミナーの開催、ホームページによる情報提供、コーディネーターによる企業化やNPO法人化の支援等を行う。	県民活動支援室
141 大分元気っ子体力アップ事業	2,862 (3,219)	体力向上実践校(小学校18校)において、外部指導者等を取り入れ、基礎的な運動能力の向上に取り組む。	体育保健課
142 地域生涯スポーツ振興事業	2,834 (4,044)	地域住民が主体的に運営し、地域のだれもが参加できる「総合型地域スポーツクラブ」の設立を進めるとともに、運営に対する支援を行う。	体育保健課
143 スポーツ交流推進事業	66,000 (71,000)	質の高いスポーツに接する機会を拡大するため、子どもたちと一流スポーツ選手とのふれあいの場づくり等を推進する。 ・九州クラブ選手権の開催(サッカー) ・各サッカークラブのアンダーチームマッチの開催	文化スポーツ振興課
144 第63回国民体育大会開催準備事業	871,301 (286,582)	開催気運の醸成や県民運動、ボランティア、募金、宿泊・輸送、会場整備、式典、競技会運営など、各種の準備業務を推進する。 19年度は、リハーサル大会を実施する市町に対し助成する。	総務企画課 施設調整課 競技式典課
145 第63回国民体育大会競技施設整備事業	412,384 (1,202,107)	会場地市町が行う競技施設の整備に対し助成する。 19年度は、中津市総合体育館の新設をはじめ8市が行う競技施設の整備に対し助成する。	施設調整課

平成19年度一般会計当初予算

【発展】明日を拓く人づくり戦略

(単位：千円)

	事業名	予算額	事業概要	所管課
146	第63回国民体育大会競技力向上対策事業	688,953 (637,420)	19年度は、開催前年度にあたることから、各競技団体等と連携を図りながら、練習会・合宿等を実施し、第62回秋田国体での天皇杯上位(9位以内)を目指す。	競技力向上対策課
147	第8回全国障害者スポーツ大会開催準備事業	124,859 (43,998)	選手団の受入れ体制の整備や競技会場整備など、各種準備業務を推進する。 19年度は、専門ボランティア等の養成や宿泊・輸送計画の策定、競技運営に関する実施設計を行う。	総務企画課 全国障害者スポーツ大会室 施設調整課 競技式典課
148	第8回全国障害者スポーツ大会選手強化事業	49,610 (33,499)	19年度は、開催前年度にあたることから、引き続き強化選手及び団体を指定するとともに、実戦的な合同練習会の開催により競技力の向上を図る。	障害福祉課